

<目次> 平成30年度 主要事業等実施の状況及び事務事業評価結果（一般会計）

4款（衛生費）

款	項	目	事務事業名	頁
4	1	1	母子保健事業	1
4	1	1	救急医療業務	3
4	1	1	食品衛生事務	4
4	1	2	生活習慣病予防対策事業	5
4	1	2	感染症予防対策事業	8
4	1	2	食育推進業務	10
4	1	3	斎場運営管理業務	11
4	1	3	墓地運営管理業務	12
4	1	3	公衆浴場確保事業	13
4	1	3	環境衛生向上業務	14
4	1	4	保健センター維持管理業務	15
4	1	5	他会計繰出等事務	16
4	2	1	ごみ収集事業	17
4	2	1	ごみ減量化推進事業	19
4	2	1	ごみ処理センター運営管理業務	20
4	2	1	ごみ処理事業	21
4	2	1	資源ごみリサイクル推進事業	22
4	2	2	し尿収集事業	23
4	2	2	し尿処理事業	24

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事務事業名	母子保健事業				
決算額(円)	財源内訳(円)				
6,215,949	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		234,675			5,981,274
事業目的	妊婦から乳幼児までの一貫した母子保健サービスを実施することで、妊婦、乳幼児の健康の保持増進を図ることや母性・父性が生まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援する。				
事業内容及び成果	各種事業を実施し、個々に合った育児指導や適切な情報を提供することにより、妊婦、乳幼児の健康の保持増進が図られた。				
	(1) 乳児健康診査実施状況				
	区 分		受診者数		
	3・4か月児健康診査(年6回)		44人		
	1歳6か月児健康診査(年6回)		44人		
	3歳児健康診査(年6回)		48人		
	(2) 妊婦一般健康診査実施状況・母子健康手帳交付状況				
	区 分		受診者数・ 交付者数		
	妊婦一般健康診査		延665人		
	母子健康手帳		57人		
	(3) 衛生教育実施状況				
	区 分		参加者数		
	プレママクラス(年3回)		22人		
	(4) 健康相談実施状況				
	区 分		人 員		
	乳幼児個別健康相談		延359人		
	7・8か月児健康相談(年6回)		42人		
	5歳児健康相談(年9回)		60人		
	(5) 家庭訪問実施状況				
	区 分		人 員		
	妊婦の保健指導		延2人		
	産婦の保健指導		延57人		
	新生児・未熟児の保健指導		延42人		
	乳幼児の保健指導		延95人		
	(6) 栄養改善事業実施状況				
	栄 養 指 導		健 康 教 育		
	乳幼児相談	妊 産 婦	乳幼児健診等	プレママクラス	
	92人	6人	33人	22人	

次項へ続く

(7) 妊産婦安心出産支援事業（平成28年10月から実施）

市外の産科医療機関へ妊婦一般健康診査の受診及び出産時の通院に係る交通費を助成。

- ・交通費助成人数 51人

(8) 特定不妊治療費助成事業（平成28年7月から実施）

道の特定不妊治療費助成事業の交付を受けている者に助成。

- ・特定不妊治療人数 4人、男性不妊治療人数 0人

(9) 陣痛タクシー事業（平成30年12月から実施）

陣痛が始まった妊婦を安全に医療機関まで移送することにより、出産に関する不安を解消し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを推進するため、市内タクシー運営会社と陣痛タクシー事業の協定を締結して実施。

- ・登録者 2人、利用者 0人

(10) 4・5歳児歯科健診受診者数 38人

(11) フッ素塗布実施状況

種 別	人 員
フッ素塗布（月1回）	延219人

(12) 歯科衛生教育実施状況

種 別	人 員
健康教育（年5回）	延234人

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要（2点） B どちらかといえば必要（1点） C 必要ではない（0点）	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業（2点） B 一般事業（1点）	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい（2点） B 影響は小さい（1点） C 影響はない（0点）	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い（2点） B 緊急性は低い（1点）	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない（2点） B 検討の余地がある（1点） C 可能である（0点）	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない（2点） B 余地がある（1点）	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事務事業名	救急医療業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
8,771,095	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			3,000,000		5,771,095
事業目的	救急医療に関する普及啓発及び日常の救急医療体制等の確保を目的とする。				
事業内容及び成果	一次救急医療体制（在宅当番医制）の確保等の必要な事務・事業を芦別市医師会に委託するとともに、二次救急医療体制確保のため、中空知5市5町による広域救急医療病院群輪番病院運営事業負担金を負担し、市民の日常の医療体制が確保された。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができない	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事務事業名	食品衛生事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	食中毒の予防や食品衛生に対する意識の高揚を図り、自主衛生管理に努める。				
事業内容及び成果	市民及び関係機関に食中毒警報を伝達し未然防止に努めた。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費																																																	
事務事業名	生活習慣病予防対策事業																																																					
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																																					
12,798,264	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																	
	46,000	420,000		1,632,900	10,699,364																																																	
事業目的	生活習慣病等の疾病予防や市民一人ひとりの生涯を通じた健康増進を支援し、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図る。																																																					
事業内容及び成果	<p>健康相談、健康教育、各種がん（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）検診、各種（骨粗鬆症、肝炎ウイルス）検診、健康増進法に基づく健康診査、各種健康教室、訪問指導等を実施することにより、市民の健康維持と生活の質の向上が図られた。</p> <p>(1) 保健事業健康診査骨粗鬆症検診実施状況</p> <table border="1"> <tr> <th>健診機関</th> <th>受診者数</th> </tr> <tr> <td>札幌商工診療所</td> <td>262人</td> </tr> </table> <p>(2) 保健事業健康診査B型肝炎ウイルス検診実施状況</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">対象者区分</th> <th rowspan="2">受診者数</th> <th colspan="2">判定結果</th> </tr> <tr> <th>陽 性</th> <th>陰 性</th> </tr> <tr> <td>節目者</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>節目外者</td> <td>89人</td> <td>4人</td> <td>85人</td> </tr> </table> <p>(3) 保健事業健康診査C型肝炎ウイルス検診実施状況</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="3">対象者区分</th> <th rowspan="3">受診者数</th> <th colspan="5">判 定 結 果</th> </tr> <tr> <th colspan="2">感染している可能性が高い</th> <th colspan="3">感染している可能性が低い</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> </tr> <tr> <td>節目者</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>節目外者</td> <td>89人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>88人</td> <td>0人</td> </tr> </table>					健診機関	受診者数	札幌商工診療所	262人	対象者区分	受診者数	判定結果		陽 性	陰 性	節目者	2人	0人	2人	節目外者	89人	4人	85人	対象者区分	受診者数	判 定 結 果					感染している可能性が高い		感染している可能性が低い			①	②	③	④	⑤	節目者	2人	0人	0人	0人	2人	0人	節目外者	89人	0人	0人	1人	88人	0人
健診機関	受診者数																																																					
札幌商工診療所	262人																																																					
対象者区分	受診者数	判定結果																																																				
		陽 性	陰 性																																																			
節目者	2人	0人	2人																																																			
節目外者	89人	4人	85人																																																			
対象者区分	受診者数	判 定 結 果																																																				
		感染している可能性が高い		感染している可能性が低い																																																		
		①	②	③	④	⑤																																																
節目者	2人	0人	0人	0人	2人	0人																																																
節目外者	89人	0人	0人	1人	88人	0人																																																

次項へ続く

(4) 保健事業がん検診実施状況

① 集団

区 分	健 診 機 関	受診者数	要精検者数	要精検率
胃がん検診	札幌商工診療所	657人	28人	4.3%
子宮頸がん検診	札幌商工診療所	231人	1人	0.4%
乳がん検診	札幌商工診療所	296人	1人	0.3%
肺がん検診	札幌商工診療所	875人	10人	1.1%
大腸がん検診	札幌商工診療所	887人	57人	6.4%
前立腺がん検診	札幌商工診療所	311人	18人	5.8%

※ア 肺がん検診受診者中65歳以上の者については、結核検診を併せて実施している。

イ 肺がん検診受診者中65歳以上の者 704人（結核検診要精検者 0人）

ウ 子宮頸がん、乳がん及び大腸がんの受診者は、がん検診無料クーポン券を使用した者を含む。

② 個別

区 分	健 診 機 関	受診者数	要精検者数	要精検率
子宮頸がん検診	市立芦別病院	19人	0人	0.0%
乳がん検診	市立芦別病院	18人	0人	0.0%
前立腺がん検診	市内5医療機関	43人	2人	4.7%

(5) 特定のがん検診実施状況（がん検診無料クーポン券交付）

区 分	健 診 機 関	受診者数	要精検者数	要精検率
子宮頸がん検診	札幌商工診療所(集団)	3人	0人	0.0%
	市立芦別病院(個別)	4人	0人	0.0%
	たきかわ産科婦人科クリニック (個別)	12人	0人	0.0%
乳がん検診	札幌商工診療所(集団)	2人	0人	0.0%
	市立芦別病院(個別)	3人	0人	0.0%
	そらちクリニック (個別)	16人	0人	0.0%

(6) 健康手帳の交付 199人 健康教育の開催 41回 健康相談の実施 168人

(7) 栄養改善事業実施状況

栄養指導	健 康 教 育	
	生活習慣病予防	その他
28人	104人	67人

次項へ続く

(8) 生活習慣病予防のための健康運動講座実施状況

外部講師（健康運動指導士等）によるエクササイズを実施

実施回数 31回 実参加者 138人 延参加者 717人

(9) 自殺予防ゲートキーパー養成研修会及び自殺予防ゲートキーパーフォローアップ研修会実施状況

町内や職場でのつながりを活用した、相談、支援体制の確立を目的に自殺予防対策に関する研修会を実施

区 分	実施日（回数）	受講者（参加者）数
自殺予防ゲートキーパー養成研修会	11月 7日（水）（1回）	57人
自殺予防ゲートキーパーフォローアップ研修会	12月 4日（火）（1回）	43人

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要（2点） B どちらかといえば必要（1点） C 必要ではない（0点）	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業（2点） B 一般事業（1点）	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい（2点） B 影響は小さい（1点） C 影響はない（0点）	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い（2点） B 緊急性は低い（1点）	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない（2点） B 検討の余地がある（1点） C 可能である（0点）	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない（2点） B 余地がある（1点）	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	12点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費																															
事務事業名	感染症予防対策事業																																			
決算額(円)	財源内訳(円)																																			
29,939,559	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																															
				2,374,679	27,564,880																															
事業目的	感染症に関する正しい知識の普及に努めるとともに、感染症の発症及びまん延を防止するために予防接種等を行うことにより公衆衛生の向上及び健康増進を図る。																																			
事業内容及び成果	<p>予防接種法に基づく各種定期接種及びエキノコックス症検診を実施し、市民の健康保持に寄与した。</p> <p>(1) ワクチン別予防接種実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>ワクチン種別</th> <th>接種人数(延)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">A類</td> <td>BCG(結核)</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>172人</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>173人</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)</td> <td>178人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>二種混合(ジフテリア・破傷風)</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B類</td> <td>インフルエンザ</td> <td>3,070人</td> </tr> <tr> <td>高齢者用肺炎球菌</td> <td>634人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) エキノコックス症検診実施状況 受診者数 337人</p> <p>(3) 予防接種費用の償還払事業(平成28年10月から実施) 本市が実施している定期予防接種をやむを得ない事情により市内の医療機関で接種することができず、他の市町村や市外の医療機関で接種した場合の費用を助成する。 助成者数 4人</p>					分類	ワクチン種別	接種人数(延)	A類	BCG(結核)	42人	ヒブ	172人	小児用肺炎球菌	173人	B型肝炎	136人	四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)	178人	麻しん・風しん混合	88人	水痘	65人	二種混合(ジフテリア・破傷風)	64人	不活化ポリオ	1人	日本脳炎	439人	子宮頸がん予防	0人	B類	インフルエンザ	3,070人	高齢者用肺炎球菌	634人
分類	ワクチン種別	接種人数(延)																																		
A類	BCG(結核)	42人																																		
	ヒブ	172人																																		
	小児用肺炎球菌	173人																																		
	B型肝炎	136人																																		
	四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)	178人																																		
	麻しん・風しん混合	88人																																		
	水痘	65人																																		
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	64人																																		
	不活化ポリオ	1人																																		
	日本脳炎	439人																																		
子宮頸がん予防	0人																																			
B類	インフルエンザ	3,070人																																		
	高齢者用肺炎球菌	634人																																		

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	12点
総合判定	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> A 継続 B 見直し C 廃止・終了 </div>			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費																					
事務事業名	食育推進業務																									
決算額(円)	財源内訳(円)																									
62,261	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																					
					62,261																					
事業目的	関係団体と連携し、食育を推進することにより、健全な食生活や食習慣を通して豊かな人間性を育む。																									
事業内容及び成果	<p>平成30年3月に策定した第3次芦別市食育推進計画に基づき、家庭を中心に保育所、幼稚園、学校、地域、生産者、事業者、行政等がお互いに連携し、食育に関する取組を展開した。</p> <p>(1) 食育推進会議の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>委員定数</td> <td>開催回数</td> <td>出席延人員</td> </tr> <tr> <td>11人</td> <td>1回</td> <td>9人</td> </tr> </table> <p>(2) 食育体験会の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>実施回数</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>親子ではちみつ博士になろう</td> <td>1回</td> <td>7組 17人</td> </tr> <tr> <td>親子おさかな料理教室</td> <td>1回</td> <td>5組 15人</td> </tr> </table> <p>(3) 食育展示の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>実施回数</td> <td>場所</td> </tr> <tr> <td>食育展示</td> <td>1回</td> <td>図書館</td> </tr> </table>					委員定数	開催回数	出席延人員	11人	1回	9人	区分	実施回数	参加者	親子ではちみつ博士になろう	1回	7組 17人	親子おさかな料理教室	1回	5組 15人	区分	実施回数	場所	食育展示	1回	図書館
委員定数	開催回数	出席延人員																								
11人	1回	9人																								
区分	実施回数	参加者																								
親子ではちみつ博士になろう	1回	7組 17人																								
親子おさかな料理教室	1回	5組 15人																								
区分	実施回数	場所																								
食育展示	1回	図書館																								

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費												
事務事業名	斎場運営管理業務																
決算額(円)	財源内訳(円)																
34,823,868	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源												
				5,040,000	29,783,868												
事業目的	斎場の適正な維持管理により円滑な火葬業務に資する。																
事業内容及び成果	<p>火葬炉の定期点検、修繕等の適正な維持管理及び管理業務委託業者による適正な運営管理事務の実施により、円滑に火葬業務が遂行された。</p> <p>(1) 維持管理</p> <p>① 斎場火葬炉動力盤取替修繕 9,072,000円</p> <p>② 火葬炉部品取替修繕 4,644,000円</p> <p>(2号炉耐火物修繕、胞衣炉耐火物修繕、1号炉3次燃焼バーナ修繕、3号炉再燃焼バーナ修繕)</p> <p>(2) 斎場使用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>大人</td> <td>子ども</td> <td>身元不明</td> <td>死胎</td> <td>汚物等</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>306件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table>					区分	大人	子ども	身元不明	死胎	汚物等	件数	306件	0件	0件	0件	0件
区分	大人	子ども	身元不明	死胎	汚物等												
件数	306件	0件	0件	0件	0件												

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点			
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点			
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点			
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点			
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点			
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点			
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点			
総合判定	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">A 継続</td> <td style="text-align: center;">B 見直し</td> <td style="text-align: center;">C 廃止・終了</td> </tr> </table>				A 継続	B 見直し	C 廃止・終了
A 継続	B 見直し	C 廃止・終了					

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費
事務事業名	墓地運営管理業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
3,251,750	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				2,810,669	441,081
事業目的	墓地の適正な維持管理を行うほか、必要に応じて墓地造成を行い市民の需要に応える。				
事業内容及び成果	<p>墓地の修繕、清掃及び草刈等を実施することにより、適正な衛生維持管理が図られた。</p> <p>墓地の修繕 一式 1,096,200円</p> <p>(内訳) ① 芦別墓地排水管布設修繕 108,000円</p> <p>② 芦別墓地側溝修繕 280,800円</p> <p>③ 桜ヶ丘霊園排水修繕 167,400円</p> <p>④ 桜ヶ丘霊園規制墓地基礎設置修繕(5箇所) 540,000円</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続 <input type="radio"/> B 見直し <input type="radio"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費																												
事務事業名	公衆浴場確保事業																																
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																
8,505,840	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																												
			7,200,000		1,305,840																												
事業目的	保健衛生上確保すべき公衆浴場に必要の助成を行い、その経営安定と廃業防止を図る。																																
事業内容及び成果	<p>芦別公衆浴場業環境衛生同業組合に対し補助金を交付することにより、経営安定と廃業防止が図られた。 補助金交付額 8,432,400円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>芦別公衆浴場業環境衛生同業組合</th> <th>経営補助</th> <th>廃業防止対策</th> <th>水道基本料金補助</th> <th>燃料購入費補助</th> <th>営業設備整備補助</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊水湯</td> <td>690,000円</td> <td>600,000円</td> <td>118,800円</td> <td>1,104,100円</td> <td>0円</td> <td>2,512,900円</td> </tr> <tr> <td>西芦別共同浴場</td> <td>690,000円</td> <td>600,000円</td> <td>118,800円</td> <td>807,400円</td> <td>1,308,000円</td> <td>3,524,200円</td> </tr> <tr> <td>頼城共同浴場</td> <td>690,000円</td> <td>600,000円</td> <td>118,800円</td> <td>678,700円</td> <td>307,800円</td> <td>2,395,300円</td> </tr> </tbody> </table>					芦別公衆浴場業環境衛生同業組合	経営補助	廃業防止対策	水道基本料金補助	燃料購入費補助	営業設備整備補助	合計	湊水湯	690,000円	600,000円	118,800円	1,104,100円	0円	2,512,900円	西芦別共同浴場	690,000円	600,000円	118,800円	807,400円	1,308,000円	3,524,200円	頼城共同浴場	690,000円	600,000円	118,800円	678,700円	307,800円	2,395,300円
芦別公衆浴場業環境衛生同業組合	経営補助	廃業防止対策	水道基本料金補助	燃料購入費補助	営業設備整備補助	合計																											
湊水湯	690,000円	600,000円	118,800円	1,104,100円	0円	2,512,900円																											
西芦別共同浴場	690,000円	600,000円	118,800円	807,400円	1,308,000円	3,524,200円																											
頼城共同浴場	690,000円	600,000円	118,800円	678,700円	307,800円	2,395,300円																											

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	9点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	市内3浴場の確保については、補助金の交付により廃業防止に努めてきたが、人口減による入浴料の減収が進んでいることから、浴場経営の実態を踏まえた対応策を検討していく。			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費
事務事業名	環境衛生向上業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
3,518,093	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				371,400	3,146,693
事業目的	動物の死骸の回収、地域墓地の草刈等環境美化の推進等により快適で衛生的な生活環境を確保するほか、犬の飼養者に対しては、畜犬登録及び狂犬病予防注射を行う等の啓発活動を実施し、適正な飼養を促す。				
事業内容及び成果	環境衛生業務委託業者による動物の死骸の回収、地域墓地の草刈により、快適で衛生的な生活環境の確保が図られた。また、犬の飼養者に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射を行う等により適正な飼養を促した。 (1) 動物の死骸の回収 59件 (2) 犬の飼養者に対する、畜犬登録及び狂犬病予防注射の接種等の周知徹底及び市集合注射の実施 (3) 野犬掃とう及び畜犬登録状況				
	区分	頭数	備考		
	野犬掃とう	0頭			
	畜犬登録	604頭	前年度末登録頭数647頭 増45頭(登録38・転入7) 減88頭(転出4・死亡82・その他2)		
	狂犬病予防注射接種件数	468件	うち市集合注射143件		

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健センター管理費
事務事業名	保健センター維持管理業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
1,386,310	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,386,310
事業目的	市民が安心して利用することができるよう、保健センターの施設維持及び衛生管理を行う。				
事業内容及び成果	警備、清掃業務等を委託し、施設の適正な維持管理及び衛生管理が図られた。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	C	0点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	C	0点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	C	5点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	なお、行財政改革を進めるにあたり、各種健診事業を他の市有施設で実施することにより、令和元年度から当該施設を休止する。			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 諸費
事務事業名	他会計繰出等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
791,101,456	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					791,101,456
事業目的	各会計の安定的な運営のため繰出金を拠出する。				
事業内容及び成果	<p>下記各会計へ繰出金を拠出した。</p> <p>(1) 市立芦別病院事業会計 640,285,000円</p> <p>(2) 水道事業会計 150,816,456円</p> <p>(水道事業会計は、旧西芦別地区簡易水道事業特別会計分 124,321,740円を含む。)</p>				

< 事務事業評価結果 >

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 ごみ処理費																																												
事務事業名	ごみ収集事業																																																
決算額(円)	財源内訳(円)																																																
87,168,311	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																												
				12,698,203	74,470,108																																												
事業目的	円滑にごみ収集することにより、清潔な生活環境を確保し、環境衛生の向上を図る。																																																
事業内容及び成果	<p>ごみ収集車の適正な補修、更新及びごみ収集業務委託業者による適正な収集業務の実施により、清潔な生活環境の確保が図られた。</p> <p>1 ごみ収集状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 集 世 帯 数</td> <td>7,502世帯</td> </tr> <tr> <td>収 集 人 口</td> <td>13,413人</td> </tr> <tr> <td>一 般 ご み</td> <td>3,416 t</td> </tr> <tr> <td>生 ご み</td> <td>769 t</td> </tr> <tr> <td>資 源 ご み</td> <td>684.9 t</td> </tr> <tr> <td>空き缶（スチール缶）</td> <td>19.3 t</td> </tr> <tr> <td>空き缶（アルミ缶）</td> <td>24.1 t</td> </tr> <tr> <td>ペ ッ ト ボ ト ル</td> <td>44.9 t</td> </tr> <tr> <td>ガ ラ ス び ん（無 色）</td> <td>53.0 t</td> </tr> <tr> <td>ガ ラ ス び ん（茶 色）</td> <td>68.4 t</td> </tr> <tr> <td>ガ ラ ス び ん（そ の 他 の 色）</td> <td>22.7 t</td> </tr> <tr> <td>紙 パ ッ ク</td> <td>4.1 t</td> </tr> <tr> <td>プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装</td> <td>156.7 t</td> </tr> <tr> <td>紙 製 容 器 包 装</td> <td>45.8 t</td> </tr> <tr> <td>段 ボ ー ル</td> <td>88.8 t</td> </tr> <tr> <td>新 聞</td> <td>107.3 t</td> </tr> <tr> <td>雑 誌</td> <td>37.4 t</td> </tr> <tr> <td>発 泡 ス チ ロ ー ル</td> <td>1.2 t</td> </tr> <tr> <td>古 着</td> <td>3.2 t</td> </tr> <tr> <td>小 型 家 電</td> <td>8.0 t</td> </tr> <tr> <td>ごみ収集量計</td> <td>4,869.9 t</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	収 集 世 帯 数	7,502世帯	収 集 人 口	13,413人	一 般 ご み	3,416 t	生 ご み	769 t	資 源 ご み	684.9 t	空き缶（スチール缶）	19.3 t	空き缶（アルミ缶）	24.1 t	ペ ッ ト ボ ト ル	44.9 t	ガ ラ ス び ん（無 色）	53.0 t	ガ ラ ス び ん（茶 色）	68.4 t	ガ ラ ス び ん（そ の 他 の 色）	22.7 t	紙 パ ッ ク	4.1 t	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装	156.7 t	紙 製 容 器 包 装	45.8 t	段 ボ ー ル	88.8 t	新 聞	107.3 t	雑 誌	37.4 t	発 泡 ス チ ロ ー ル	1.2 t	古 着	3.2 t	小 型 家 電	8.0 t	ごみ収集量計	4,869.9 t
区 分	内 容																																																
収 集 世 帯 数	7,502世帯																																																
収 集 人 口	13,413人																																																
一 般 ご み	3,416 t																																																
生 ご み	769 t																																																
資 源 ご み	684.9 t																																																
空き缶（スチール缶）	19.3 t																																																
空き缶（アルミ缶）	24.1 t																																																
ペ ッ ト ボ ト ル	44.9 t																																																
ガ ラ ス び ん（無 色）	53.0 t																																																
ガ ラ ス び ん（茶 色）	68.4 t																																																
ガ ラ ス び ん（そ の 他 の 色）	22.7 t																																																
紙 パ ッ ク	4.1 t																																																
プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装	156.7 t																																																
紙 製 容 器 包 装	45.8 t																																																
段 ボ ー ル	88.8 t																																																
新 聞	107.3 t																																																
雑 誌	37.4 t																																																
発 泡 ス チ ロ ー ル	1.2 t																																																
古 着	3.2 t																																																
小 型 家 電	8.0 t																																																
ごみ収集量計	4,869.9 t																																																

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 ごみ処理費									
事務事業名	ごみ減量化推進事業													
決算額(円)	財源内訳(円)													
77,720	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源									
					77,720									
事業目的	一般廃棄物の減量化の推進、適正な処理、資源化及び再使用の促進を図る。													
事業内容及び成果	<p>一般廃棄物の減量化の推進、適正な処理、資源化及び再使用の促進その他必要な事項に関する調査審議を行った。</p> <p>廃棄物減量等推進会議の状況（委嘱委員数14人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>参加委員数</th> <th>会議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>9人</td> <td>委嘱状の交付、活動報告</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>10人</td> <td>施設見学（芦別市ごみ処理センター、資源ごみ保管施設）</td> </tr> </tbody> </table>					開催回	参加委員数	会議内容	第1回	9人	委嘱状の交付、活動報告	第2回	10人	施設見学（芦別市ごみ処理センター、資源ごみ保管施設）
開催回	参加委員数	会議内容												
第1回	9人	委嘱状の交付、活動報告												
第2回	10人	施設見学（芦別市ごみ処理センター、資源ごみ保管施設）												

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 ごみ処理費																				
事務事業名	ごみ処理センター運営管理業務																								
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																								
37,107,475	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																				
				18,553,738	18,553,737																				
事業目的	ごみ処理センターの適正な維持管理により、円滑に一般廃棄物（一般ごみ、粗大ごみ）を埋め立て処分する。																								
事業内容及び成果	<p>施設の適正な運営管理と設備の適正な維持管理により、円滑に一般廃棄物の埋立処分業務が遂行された。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理状況 ごみ処理センター搬入量 3,416 t</p> <p>(2) 動物焼却炉利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>10kg未満</th> <th>10kg以上</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬</td> <td>42件</td> <td>6件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>猫</td> <td>48件</td> <td>0件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91件</td> <td>6件</td> <td>97件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	10kg未満	10kg以上	合 計	犬	42件	6件	48件	猫	48件	0件	48件	タヌキ	1件	0件	1件	合計	91件	6件	97件
区 分	10kg未満	10kg以上	合 計																						
犬	42件	6件	48件																						
猫	48件	0件	48件																						
タヌキ	1件	0件	1件																						
合計	91件	6件	97件																						

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 ごみ処理費
事務事業名	ごみ処理事業				
決算額(円)	財源内訳(円)				
77,395,905	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				17,093,755	60,302,150
事業目的	ごみを適正に処理するため、指定専用袋の作成・配送・保管、ごみステーションの設置補助、生ごみの広域共同処理を行い、円滑なごみ処理事業に資する。				
事業内容及び成果	<p>適正な指定専用袋の作成・配送・保管、コンポスト及びごみステーションに対する設置補助、3市2町による生ごみの広域共同処理の継続により、円滑にごみ処理事業が遂行された。</p> <p>(1) 生ごみ処理状況 リサイクルリーン搬入量 769t</p> <p>(2) コンポスト購入補助金 24個 98,800円</p> <p>(3) ごみステーション購入補助金 大2個 小18個 473,580円</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	12点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 ごみ処理費
事務事業名	資源ごみリサイクル推進事業				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
18,494,382	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				14,019,836	4,474,546
事業目的	資源ごみ保管施設の適正な維持管理を行い、資源ごみをリサイクルし、ごみの減量化を図る。				
事業内容及び成果	<p>施設・設備の修繕等の適正な維持管理及び管理業務委託業者による適正な運営管理事務の実施により、資源の有効活用、ごみの減量化が図られた。</p> <p>資源ごみ処理状況 資源ごみ保管施設搬入量 684.9t</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	12点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費								
事務事業名	し尿収集事業												
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)												
67,037,440	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
			26,600,000	17,728,028	22,709,412								
事業目的	し尿収集計画に基づき適正に収集することにより、清潔な生活環境を確保し、環境衛生の向上を図る。												
事業内容及び成果	<p>1 し尿収集車の適正な管理及びし尿収集業務委託業者による適正な収集業務実施により、清潔な生活環境が確保された。</p> <p>し尿収集状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収集世帯数</td> <td>1, 296 世帯</td> </tr> <tr> <td>収集人口</td> <td>3, 054 人</td> </tr> <tr> <td>年間収集量</td> <td>2, 615kℓ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 し尿収集車(1台)の更新 26,956,800円</p>					区 分	内 容	収集世帯数	1, 296 世帯	収集人口	3, 054 人	年間収集量	2, 615kℓ
区 分	内 容												
収集世帯数	1, 296 世帯												
収集人口	3, 054 人												
年間収集量	2, 615kℓ												

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事務事業名	し尿処理事業				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
14,557,400	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	147,000		500,000	5,520,332	8,390,068
事業目的	し尿を適正に処理することにより、清潔な生活環境の確保及び環境衛生の向上を図る。				
事業内容及び成果	<p>市内で収集したし尿を全て奈井江浄化センターに搬入し、適正に処理した。</p> <p>(1) し尿処理状況 奈井江浄化センター 搬入量 2,615kℓ</p> <p>(2) 合併処理浄化槽設置補助金 1件 990,000円</p> <p>(3) 旧浄化センター河川占用物件除却基礎調査業務 2,138,400円</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	12点
総合判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続 <input type="radio"/> B 見直し <input type="radio"/> C 廃止・終了			